

令和元年6月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小 池 恒 男
[公 印 省 略]

令和元年度（通算第32回）自治体・JAの地域農業支援に関する研究会の 開催について

拝啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズをふまえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますとおり、産地力強化をふまえ労働力確保対策に焦点をあて、これらの課題への対応策や自治体およびJAの果たす役割は何かについて、徹底討論します。

農業再生協議会等を通じ、地方自治体・JAをはじめとする地域農業の関係諸団体の役職員の皆様方が今後の地域農業振興の方向性を考える合同の研修機会として本研究会を有効にご活用いただきたいと考えております。そこで、合同参加しやすいよう、複数名参加割引制度をご用意しておりますので、是非ともご利用ください。

つきましては、公務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

農業開発研修センター事業案内

本センターは、学界の研究成果を、現場の農業・農村が直面する課題解決に積極的に役立てる狙いをもって昭和42年に設立、翌年に農林省から社団法人の認可を得ました。また、公益法人制度改革により、平成25年4月から一般社団法人に移りました。ただし、これまでの取り組みと同様、全国を活動領域として、地域農業・農村の振興・活性化とJAの改革・発展に貢献することを目的としています。

本センターは、農業理論と政策の開発、農業団体の強化、指導者の育成をモットーに、基本姿勢は地方（京都）に本部を置いている利点を活かして、地域重視・現場重視の旗を高くかかげて事業活動に取り組んでいます。

調査研究

国や地方公共団体、JAグループ等の委託により、あるいは本センター独自の企画によって、地域農業振興問題やJA問題をはじめ農業全般に関する各種調査研究事業を実施。

調査診断

地域農業やJAの診断・助言、地方自治体の基本構想づくりやJAの基本構想・中期経営計画策定、地域農業振興計画策定の助言・支援。

相談受託

地方自治体の管理職層やJAトップ層等委託者の悩みを受け止め、助言・指導を行うとともに、依頼業務に関する継続的助言・指導も実施。

研究会開催

地域農業の振興にかかわる行政担当者、JAその他の農業団体の役職員育成のための研究会開催事業を実施。

情報提供

機関誌『地域農業と農協』（年4回）や調査研究報告書を発行。ホームページによる情報提供、講師の紹介・あっせん等を実施。

農業簿記表彰

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、農業簿記利用優良経営表彰事業を農林水産省の後援のもとに実施。

令和元年度研究会開催予定

当センターでは、農林行政担当者、JA関係者、農業指導者の人材育成に寄与するために各種研究会・研修会を開催しています。

農協問題総合研究会

時期・期間：7/16(火)～18(木) 3日間 開催地：京都

JA関係者の意識改革と資質の向上を狙いとすると共に、今後のJA運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

農産物流通研究会

時期・期間：9/12(木)～13(金) 2日間 開催地：大津

農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム（またはパネルディスカッション）方式を採用して実施する。

JA共済総合研究会

時期・期間：10/15(火)～17(木) 3日間 開催地：京都

JA運動とJA経営の双方の視点からJA共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進JA等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

特別研究会

時期・期間：11/25(月)～27(水) 3日間 開催地：大津

当該年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。今年度は、全役職員研修ではなく、対象者をより絞り、企画内容をさらに専門に特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方式を採用して実施する。

JA金融問題研究会

時期・期間：1/21(火)～22(水) 2日間 開催地：京都

JA金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJA金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

地域農業振興に関する研究会

時期・期間：2/12(水)～14(金) 3日間 開催地：京都

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。

※ 日程等が変更になった場合は、随時HP等においてお知らせします。

令和元年度（通算第32回）

自治体・JAの地域農業支援に関する研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

T P P 11や日欧E P Aに続き、日米二国間交渉など、国際通商協定の進展にともなって国内農業の後退、食料自給率の下落は避けられません。

それにもかかわらずJAグループは、「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」の実現に向けた自己改革に取り組み、産地力強化について一定の評価を得ることができました。しかしながらそれは、農産物価格の上昇に負うところが大きく、生産基盤の弱体化の結果としてあったという指摘もありました。そういう意味では、歯止めの効かない基幹的農業従事者の激減、農作業のピーク時における労働力不足が産地力強化の隘路になっている点は否めません。

そこで今年度は、産地力強化をふまえ労働力確保対策に焦点をあて、これらの課題への対応策や自治体およびJAの果たす役割は何かについて徹底討論します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、T P P 11水準無視が懸念される日米二国間交渉や、その他の国際通商協定の動向をふまえ、わが国農業に及ぼす影響を研究者より報告していただきます。報告Ⅱは、農業を基幹産業と位置づけた条例を制定し、管内の農業関係団体と連携したまちづくりの取り組みを首長より報告していただきます。

2日目のシンポジウムでは、「徹底討論 地域農業の持続的発展をどう実現するかー産地力の強化に向けた担い手不足・労働力不足の克服ー」をテーマに、基調報告と2つの実践報告を手がかりに、産地力強化をめざす担い手支援・労働力支援のあり方について、徹底討論します。

最後の報告Ⅲは、本研究会の総括的な位置づけとして、グローバル資本主義が進展するなかで、わが国の農業、農村、農協はどのような方向に進んでいくのか、その未来像について報告していただきます。

《お願い》

本研究会は、JAの関係者はもとより連合組織関係者の方々にも示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方を講師として招聘し、開催します。

特に、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回の自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご活用いただきたいと思います。是非、ふるってご参加ください。

期 間：令和元年8月26日(月)～27日(火)

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 TEL 077-527-2220(代)）
JR大津駅より徒歩約7分（別図参照）
※JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単位JA、都道府県農協中央会・連合会・県本部、全国連の役職員
②市町村・都道府県の農林行政担当者・農業改良普及員
③市町村・都道府県の議会議員
④農業法人・集落営農組織の役職員
⑤その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：(会 員) 30,000円 (非会員) 40,000円 (消費税込)

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成30年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円(消費税込)が必要です。
(開催日：8月26日(月) 17:30～19:00)

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご活用ください。

日 程：

《第1日目》 8月26日(月)

13:30～13:50 開会あいさつ・オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:50～15:20 報告Ⅰ TPP11をはじめとする国際通商協定の受け入れがわが国農業に
(うち質疑応答約10分) 及ぼす影響

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 鈴木 宣弘 氏

- TPP水準無視さえ懸念される日米二国間交渉
- TPP11、日欧EPA、日米二国間交渉など、これらの国際通商協定がわが国農業に及ぼす影響
- 今こそ求められる食の安全・安心を確保するための国民運動

15:20～15:40 休 憩

＜特別報告＞

15:40～16:50 報告Ⅱ 人と自然の共生、確かな豊かさを実感するまちづくり
(うち質疑応答約10分)

鳥取県 北栄町 町長 松本 昭夫 氏

- ◎2005年10月に旧北条町と旧大栄町が合併して誕生。全国屈指の出荷額を誇る大栄西瓜をはじめ、ラッキョウ、ねばりっこ(長芋の新品種)などの産地ブランドづくり。人気推理漫画「名探偵コナン」作者の出身地で「名探偵コナンに会えるまち」づくりを展開
- 第一条「農業を北栄町の基幹産業と位置づけ、環境の保全に配慮した農業の持続的な振興及び発展を図り農業のまちづくりの推進」をかかげ、農業を町の「宝」として位置づけた「北栄町農業のまちづくり条例」を策定
- 大手洋菓子メーカーの要請であるイチゴの安定供給を実現するために、町とJAの出資による行政JA共同出資型法人「株式会社北栄ドリーム農場」の設立

16:50～17:30 休 憩・移 動

17:30～19:00 懇 談 会 (ホテルテトラ 大津 京都)
○講師及び研究会参加者の意見交換
○参加者相互の交流(名刺交換)

《第2日目》 8月27日(火)

シンポジウム「徹底討論 地域農業の持続的発展をどう実現するか
—産地力の強化に向けた担い手不足・労働力不足の克服—」

9:00～9:10 座長解題 京都大学大学院 農学研究科 准教授 伊庭 治彦 氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 基調報告と2つの実践報告の関連と意味付け

9:10～10:20

基調報告 園芸産地における産地力強化に向けた労働力確保の現状と課題

名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授 徳田 博美 氏

- 少子高齢化・人口減少のなかでわが国農業が抱える課題は何か
- 園芸産地における農作業労働力確保の実態と課題
- これからのわが国農業を支える担い手確保のための対策を考える—外国人労働をどう活かすか—

10:20～10:30 休 憩

10:30～11:20 **実践報告① 「農業者の所得増大への貢献」を基軸としたわがJAの自己改革の実践** —さらなる産地力強化に向けて—

茨城県 北つくば農業協同組合 営農経済部

部 長 古 橋 裕 明 氏

- ◎平成5年に誕生した2市5町1村を区域とするJA。組合員総数23,567名（うち、正組合員16,494名）、貯金2,038億円、貸出金350億円、長期共済保有高6,435億円、販売品販売高155億円、購買品供給高52億円（平成30年度実績）
- 「農業者の所得増大への貢献」に向けた生産力・販売力強化への取り組み
- 平成25年に営農支援センターにて外国人技能実習事業を開始。トップセールスの積極的展開や選果機械設備の新設によるブランド力の強化等、産地力強化に向けた自己改革の取り組み経過と課題

11:20～11:30 休 憩

11:30～12:20 **実践報告② わが社の農業経営戦略と労働力確保対策**

滋賀県 株式会社きたなかふぁーむ

代表取締役 北 中 良 幸 氏

- ◎2015年設立。正社員9名、パート23名。施設：約27,000㎡、露地：約10,000㎡
- 事業継続のために取引先との連携による農業基盤モデル“ぶらっとふぁーむ”を創設。情報の集約・共有化と技術に関わる情報の迅速な伝達を実現するためのクラウドサービスの活用
- 国内外を問わず農業の未来を担う新規就農希望者の現場体験・研修の受け入れを積極的に展開

12:20～13:20 昼 食

13:20～14:30 討 論

(座 長) 前 掲

(コメンター) 龍谷大学 社会学部

伊庭 治彦 氏

准教授 坂本 清彦 氏

他、JAから1名

14:30～14:40 休 憩

14:40～15:50 **報告Ⅲ グローバル資本主義と農業・農政・農協の未来像**

(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男 氏

- 三段構えの農業構造の再編強化をめざして
- オルタナティブ農業をどう発展させるか
- “農協ネットワーク型連携組織”の形成と農協の未来像

15:50～16:00 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝

(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません

<①：複数名参加の場合>

- ・2名以上の参加は参加費を割引きます。複数団体（会員・非会員を問わず）での申し込みも適用が可能です。
- ・追加をされた場合は割引対象となりません。
会 員：27,000円 非会員：36,000円（消費税込）

<②：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。
38,000円（令和元～2年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇談会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。
参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と ころ：ホテルテトラ大津. 京都
と き：8月26日(月) 17:30～19:00
懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

- ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 Tel 077-527-6711
- 申込締切日：8月20日(火)17:00（定員になり次第、締め切ります）
 - 宿泊料は、シングル8,600円（禁煙、消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。
 - 本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル・アルファーワン大津	大津市梅林2-6-28	Tel 077-523-6677
スーパーホテル大津駅前	大津市京町3-2-7	Tel 077-522-9000

申込方法：

- ①本紙裏表紙の参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。
 - 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）
本 店 当座預金 口座番号：6373291
 - 京都銀行 京都駅前支店 普通預金 口座番号：3164073
シヤ） ノウギヨウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター
- ②申込締切日：8月20日(火)17:00（定員になり次第、締め切ります）
- ③会員加入が不明の場合や参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。
- ④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からもダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成30年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・8月20日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・8月20日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 自治体・JAの地域農業支援に関する研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp

アクセス：



《所要時間》

・JR大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

【研究会不参加の方へ】

今後の企画に反映するために、不参加の方のご意見をお聞かせください。

該当する番号に○印をつけてファックス（077-527-2230）送信いただければ幸いです。

1. 企画内容に興味が無い
2. 仕事が多忙だから
3. 開催期間（2日間）が長い
4. 参加費が高い
5. 開催時期が悪い
6. 開催場所が悪い（大津）
7. その他

（具体的に：

農業開発研修センター 行き
 < F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

令和元年度（通算第32回）自治体・JAの地域農業支援に関する研究会参加申込書

(ー)

ご住所：

TEL F A X

貴機関名：

ご記入者（部課名） （お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	懇談会	テトラ大津・京都の 宿泊予約	会友 同時加入
			26日	
		参加 不参加		
		参加 不参加		
		参加 不参加		
		参加 不参加		
		参加 不参加		
< 記入例 > 営政課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	(参加) 不参加	○	○

メールアドレスを記入いただきますと各種セミナーの開催をご案内します。

@

<送金状況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。
 <<研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。>>
 2）ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用します。